

平成29年度各部の重点取組の取組結果

部(局)名	学校教育部
部(局)長名	羽間 功
理事名	服部 高佳（学校教育部担当）

【基本姿勢】

「わが都市すいたの教育ビジョン」に示す「総合的人間力の育成」を目指し、中学校ブロックごとに学びや育ちの連続性を踏まえた小中一貫教育を一層推進するとともに、学校・園における子供たちの豊かな学びと心を育む学校づくりを進め、質の高い公教育の創造を図り快適な教育環境づくりを進めます。

とりわけ、子供たちが新しい時代を生き抜き、グローバル化社会の中で自らの能力や個性を最大限に発揮できるよう授業の充実を図るとともに、教職員の力を十分に引き出し「学校力」が高まるよう、学校を支援します。

【達成度について】

A：達成（設定した目標を達成することができた。）

B：一部達成（設定した目標の一部のみ達成することができた。）

C：未達成（目標達成に向け取り組んだものの、目標達成には至らなかった。）

【重点課題】

	重点課題	平成29年度 達成状況
1	小中一貫教育の推進	A
2	確かな学力の育成	B
3	今日的課題に対応した教育の推進	A
4	生徒指導の充実	A
5	特別支援教育の充実	B
6	安心・安全の確保	A
7	学校・園運営体制の確立	B
8	教育資料の提供と教職員研修の充実	B

部(局)名	学校教育部
-------	-------

重点課題 1	小中一貫教育の推進
--------	-----------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	小中一貫教育を通して総合的人間力を育成します。
---------------------	-------------------------

活動目標
小中一貫教育実施プランⅡに基づき、9年間の教育課程の編成等充実を図ります。

具体的な取組実績
全ての中学校ブロックでめざす子ども像を掲げるとともに、教員の指導観の共有を図るべく、小中合同研修会を開催しました。また、小中一貫教育代表者会において、各中学校ブロックにおける取組の情報共有及び発信に努めました。



達成目標
全ての中学校ブロックで、幼小中一貫教育カリキュラムを作成します。

達成状況	達成度
「吹田市小中一貫教育実施プランⅡ」の重点項目ごとにスケジュールを示し、中学校ブロックごとに取組の焦点化を図って取り組みました。特にキャリア教育についての小・中学校9年間のカリキュラム編成については、全ての学校で作成しました。	A
	達成



総合評価・総括
「小中一貫教育実施プランⅡ」に基づき、すべての中学校ブロックで合同研修を行うことで、授業研究を進め、教職員の指導力向上に努めるとともに、就学前教育との接続を意識したカリキュラム作成に向けて方向性を示し、特にキャリア教育についての小・中学校9年間のカリキュラム編成については、全ての学校で作成しました。

部(局)名	学校教育部
-------	-------

重点課題 2	確かな学力の育成
--------	----------

全体の達成度
B
一部達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	児童・生徒の学習意欲の向上や自学自習力を育成します。
---------------------	----------------------------

活動目標
「自分で計画を立てて勉強している」と答えた児童・生徒の割合を増やします。

具体的な取組実績
放課後学習支援者は30名で、3月までに放課後学習を367回実施しました。

達成目標
全ての学校で学習意欲、家庭学習に関する項目で全国値を上回ります。

達成状況	達成度
全ての学校で「自分で計画を立てて勉強する」項目で全国値/吹田市【平成29年小64.5%/61.6%（市の前年比+5.8%）、中51.5%/50.1%（市の前年比+0.6%）】の全国値を上回るよう、放課後学習等をさらに活用していきます。	B
	一部達成

総合評価・総括
放課後学習では、外部支援者の活用による取組の充実により、子供一人ひとりの自学自習力の向上へとつながりました。特に小学校では前年より計画を立てて勉強している子供の率が伸びております。引き続き「学力の向上」に関する取組を充実させていきます。

部(局)名	学校教育部
-------	-------

重点課題 3	今日的課題に対応した教育の推進
--------	-----------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	グローバル化が進む社会の中で活躍できる国際性豊かな子どもの育成を図ります。
---------------------	---------------------------------------

活動目標
9年間を通して充実した英語教育を提供します。
英語でのコミュニケーションに対する意欲の向上を図ります。
小学校6年生に小学校外国語活動の中で学んだ英語が活用できた実感を持たせます。
読書活動支援者を配置し、子供たちの豊かで幅広い読書活動の充実を図ります。
情報教育機器の活用を進めます。
教員の情報リテラシの向上を図ります。



具体的な取組実績
小学校全36校が文部科学省から教育課程特例校の指定を受け、1年生から9年間を通して編成したカリキュラムをもとに英語教育を行いました。小・中学校ともに英語指導助手を派遣し、ネイティブの発音に慣れ親しませることで、児童・生徒の英語力の向上を図りました。
小学校4年生の児童を対象に「すいたえいご kids2017」を実施し、英語でのコミュニケーションに対する意欲の向上を図りました。
小学校6年生の全児童対象にOSAKA ENGLISH VILLAGEを活用した「すいたえいごWeek」を実施し、英語でのコミュニケーション体験を行う中で、小学校外国語活動で学んだことを児童に自己評価させることで達成感もたせ、英語学習への意欲向上を図りました。
36小学校に1校1名、18中学校に2校1名の読書活動支援員を配置し、常時学校図書館に人がいる状況をつくることにより、読書活動の充実を図りました。
市内小中学校の教員で構成するICT活用研究グループが、研究会を14回開催し、研究活動を行いました。取組実績は、1月の吹田市教育研究報告会で発信したり、小・中学校で情報教育機器を活用した公開授業を2回行いました。小学校の公開授業では、プログラミングを活用した授業を行いました。
新システム稼働（平成30年1月）前に、専門業者のICT支援員等による研修を各学校で2回行いました。新システム稼働後も、各学校のニーズに応じて研修を行いました。



達成目標
英検3級程度の英語力を有する中学校3年生の割合を増やします。



達成状況	達成度
英検3級程度の英語力を有する中学校3年生の割合は、48.9%（昨年度36.5%）に増加しました。	A
	達成

<p>すいたえいごkidsの取組を通して英語をツールとしてコミュニケーションを図ろうとする意欲を高めます。</p>	→	<p>事後アンケート結果によると、「英語を話せるようになりたい」という質問に肯定的に回答した児童が、96%（昨年95%）に増加しました。</p>	<p>A 達成</p>
<p>6年生全児童のうち目標を達成したと評価した児童の割合を増やします。</p>	→	<p>事後アンケート結果によると、「学校で学んだ英語を使うことができたか」という質問に肯定的に回答した児童の割合は76%でした。</p>	<p>A 達成</p>
<p>学校図書館での子供一人当たりの図書貸出冊数を増やします。</p>	→	<p>貸出実績は697,402冊と小・中学校合わせて90,175冊の増加となりました。子供一人あたりは23.5冊となり、前年度と比べると3冊増加しました。</p>	<p>A 達成</p>
<p>情報教育機器を活用した授業を進めます。</p>	→	<p>情報教育機器（ICT機器）を、日々の授業にて活用しました。特に着脱式ノートPCについては、全小中学校で児童・生徒が授業で活用し、児童・生徒の興味・関心を高めた授業を行いました。</p>	<p>A 達成</p>
<p>教員がICT機器を活用して指導する能力の習得を図ります。</p>	→	<p>教員が情報教育機器（ICT機器）を活用しました。全小中学校で教員は授業支援ソフトウェア等を活用し、児童・生徒にとって効果的な授業を行いました。</p>	<p>A 達成</p>

総合評価・総括

小学校1年生からの英語活動の実施校を拡充するとともに、「すいたえいごkids」やOSAKA ENGLISH VILLAGE「すいたえいごWeek」などの英語コミュニケーション体験事業を行うことで、コミュニケーション力の育成を主眼とする本市の英語教育の充実を図ることができました。

情報教育機器（ICT機器）については、教員が普段から活用できる事例等を発信することができました。新システム稼働後間もないが、今後もICT支援員による研修に加え、教育センター等から情報教育機器（ICT機器）の利活用を発信し、教員のITリテラシーの向上に努めます。

部(局)名	学校教育部
-------	-------

重点課題 4	生徒指導の充実
--------	---------

全体の達成度

A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	いじめ・不登校、暴力行為等の未然防止や早期解決を図ります。
---------------------	-------------------------------

活動目標
全ての児童・生徒の課題を解決します。

具体的な取組実績
生徒指導主事会・小学校生徒指導担当者会を年間6回開催し、情報共有及び事例検討を実施しました。 学警連絡会を年間5回開催し、警察や関係諸機関との連携を図りました。

達成目標
課題が解決若しくは好転した児童・生徒の割合を増やします。

達成状況	達成度
小・中学校の暴力行為328件（昨年401件）に減少しました。	A 達成

総合評価・総括
小・中学校において暴力行為が昨年度より減少しました。管理職対象の研修や生徒指導主事会で平成29年3月に改定された国の「いじめの防止等のための基本的な方針」を周知し、各校のいじめ防止基本方針の見直しを行いました。いじめを積極的に認知し、早期対応できる校内体制の構築を進め、平成29年度いじめ認知件数は112件増加し、373件認知しました。

部(局)名	学校教育部
-------	-------

重点課題 5	特別支援教育の充実
--------	-----------

全体の達成度
B
一部達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	児童・生徒一人ひとりに応じた適切な特別支援教育を推進します。
---------------------	--------------------------------

活動目標
安心・安全に学校生活が送れるよう、在籍する学校に介助員を配置します。
医療的ケアを要する全ての児童・生徒に看護師資格を有する介助員を配置します。
支援学級在籍児童・生徒等を支援します。
特別な支援が必要な子供たちへの支援・指導を充実します。

具体的な取組実績
非常勤介助員47名、臨時雇用員としての介助員を41名、特に支援を要する児童生徒が在籍する学校に配置しました。
医療的ケアを要する全ての児童・生徒に看護師資格を有する介助員を配置します。
肢体不自由児学級へ理学療法士を派遣したり、送迎のワゴン車を配車しました。また支援学級担当者へ支援教育講習を数回行いました。
全ての学校・園に特別支援教育コーディネーター及び校内委員会を置くとともに、研修の充実にも努め、校内体制の活性化を図りました。また市内公立幼稚園、小・中学校を対象とした巡回相談を、延べ252校訪問し、463回実施するとともに、小学校1年生全巡回では、36校の全クラスを訪問し、支援しました。

達成目標
安心・安全に学校生活が送れるよう、在籍する学校の状況を捉え適切に介助員を配置します。
医療的ケアを要する全ての児童・生徒に対し、看護師資格を有する介助員を配置します。

達成状況	達成度
非常勤介助員47名、臨時雇用員としての介助員を41名、特に支援を要する児童生徒が在籍する学校に配置し、安心・安全な学校生活が送れました。	B 一部達成
学校・保護者と相談のうえ、医療的ケアを要する全ての児童・生徒に対して、看護師資格を有する介助員を適切に配置しました。	A 達成

<p>肢体不自由児訓練、就学指導、また通学等様々な移動手段の確保等の充実を図ります。</p>	→	<p>肢体不自由児学級へ理学療法士を年35回派遣しました。肢体不自由児の学校への送迎のワゴン車を配車しました。肢体不自由児が校外学習等へ行く際もワゴン車やタクシー利用を手配しました。就学指導も年間を通じて行いました。</p>	<p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: center;">達成</p>
<p>特別支援教育コーディネーターを核とした特別支援教育の体制強化や、巡回相談の実施等により、発達等の課題に対する早期発見・早期対応及び支援の充実を目指します。</p>	→	<p>吹田市内の公立幼稚園、小・中学校への巡回相談及び小学校1年生全巡回をとおして、発達課題の早期発見・早期支援ができるよう、学校・園への支援に取り組み、適切な支援につながったケースもありました。特別支援教育C○研修を14回実施し、延べ634名の教職員が参加しました。研修をとおして校園内での特別支援教育体制の整備及び教職員の専門知識技能の習得が進みました。</p>	<p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: center;">達成</p>

総合評価・総括	
<p>児童・生徒一人ひとりに応じた特別支援教育の観点で、人的配置や送迎補助等の物理面の配慮や、個別の支援計画・個別の指導計画に基づいたさらに適切な特別支援教育の向上に努めました。引き続き、よりきめ細かい特別支援教育をめざし、取組を進めて参ります。</p> <p>吹田市内の公立幼稚園、小・中学校に巡回相談を実施に加え、1学期より小学校1年生全巡回を実施したことで、各学校・園での発達等の課題に対する早期発見・早期対応及び支援の充実に努めました。</p>	

部(局)名	学校教育部
-------	-------

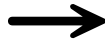
重点課題 6	安心・安全の確保
--------	----------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	安心・安全で豊かな学校教育環境を整備します。
---------------------	------------------------

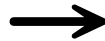
活動目標
小学校、幼稚園及び幼稚園型認定こども園の校門に警備員等の配置を行い、子どもたちの学校園の安心・安全の確保に努めます。

具体的な取組実績
小学校・幼稚園のより徹底した防犯体制の確立と子供たちの安全確保を目的に警備員等を配置しました。校門付近を常時監視することで、来校者の受付とチェックを行い、不審者の侵入防止・抑制を図るとともに、緊急時の迅速な連絡体制のとれる安全対策業務を実施しました。



達成目標
園児、児童の安全確保に努め、来訪者のチェックを行い不審者の侵入の抑制を図ります。

達成状況	達成度
小学校及び幼稚園（小学校併設を除く）は、原則授業時間中に警備員による立哨及び受付業務を実施しました。小学校併設幼稚園は、シルバー人材センターに委託し授業時間中受付員を配置しました。有人警備は、不審者侵入に対する抑止力が依然として高くなっています。	A 達成



総合評価・総括
安全対策業務は、PTA等の各種団体からの事業継続に対する要望も強く、引き続き、小学校・幼稚園の校門・園門に警備員等を配置し校門・園門付近を常時監視することで、不審者の侵入を防止し、子供たちの学校・園内での安全確保のための事業を継続して行っています。

部(局)名	学校教育部
-------	-------

重点課題 7	学校・園運営体制の確立
--------	-------------

全体の達成度
B
一部達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	信頼と責任のある学校・園づくりを進めます。
---------------------	-----------------------

活動目標
全ての小学校の第1学年児童に対しスターターを配置します。
小規模小学校に対し、教員を1名増員します。

具体的な取組実績
全ての小学校の第1学年児童に対しスターターを配置しました。
小規模小学校2校に臨時雇用員として教員を各1名配置しました。

達成目標
第1学年児童に対し、きめ細かな指導を充実させ、スムーズな移行を図ります。
教員数が少ない小規模校での問題行動等への組織対応を強化することにより、学校力の低下を抑えます。

達成状況	達成度
支援が必要な児童に対して、スターターが個別に関わりをもったことで、学習面や生活面でのつまづきに対して、早期に対応することができましたが、学校規模の違いにより、スターターが児童一人当たりに関わる時間に差があらわれています。	B 一部達成
教員が1名増えたことで、より丁寧に児童を看取ることができました。事案が生起した時も複数の教員で組織的対応ができました。	A 達成

総合評価・総括
<p>大規模校に対しては2名を配置することで、スターター配置による効果の均一化を図っていく必要があると考えます。</p> <p>小規模校支援事業により臨時雇用員を配置した学校では、より丁寧に1人1人の児童を看取ることができました。</p>

部(局)名	学校教育部
-------	-------

重点課題 8	教育資料の提供と教職員研修の充実
--------	------------------

全体の達成度

B
一部達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	学校・園の教育実践を支え、教職員の資質能力の向上を図ります。
---------------------	--------------------------------

活動目標
教職員研修を充実させ、教職員の資質向上を図ります。
教職員の研修を支援する資料・情報の提供や教職員への指導・助言の充実を図ります。

具体的な取組実績
管理職・スクールリーダー研修としては、25講座986名が参加しました。また、教職員研修としては、キャリアステージに応じた研修(70講座1,821名)、教育課題別研修(16講座448名)教科・領域別研修(25講座717名)、専門職等研修(9講座184名)、特別支援教育研修(15講座854名)、情報教育研修(35講座503名)合計195講座5,501名(H30.3.19現在)の教職員の参加がありました。
教育研究大会では194名が参加しました。教育研究報告会では、220名の教職員が参加し、調査研究グループをはじめとする12団体の調査研究・実践等の成果を共有しました。中学校パッケージ研修支援では市内の3中学校を支援しました。

達成目標
全ての教職員が教育センターでの教職研修講座を3.25回以上受講します。(昨年度3.00回)
研修参加者によるアンケート結果の満足度を55.0%以上にします。(昨年度53.9%)

達成状況	達成度
教職員研修講座を延べ5,501名の教職員が受講し、幼稚園、小・中学校合わせて1,769名(平成30年3月1日現在)の本市教職員において1人あたり3.11回の受講となりました。	B 一部達成
研修参加者より回収したアンケートから、研修内容に対する満足度は55.0%(H30.2.28現在)でした。	A 達成

総合評価・総括

教職員研修は、初任者研修、10年経験者研修等の法定研修、2～5年目の教員を対象としたステップアップ研修、ミドルリーダー育成を目的としたヤングリーダー研修等のキャリアステージに応じた研修と一般研修とを合わせて195講座に延べ5,501人が受講し、研修参加者の満足度は55.0%でした。次年度も、受講者アンケートを継続的に実施することでニーズを把握し、次期学習指導要領改訂を見据え、国・府の動向を注視しながら研修内容や形態の工夫、学校の取組や個人の実践につながるような研修の充実に努めます。